

年 表



年
表

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
1911 (明治44)			1.11 カイザー・ヴィルヘルム協会創立 (ドイツ)
1913 (大正2)	6. 高峰讓吉 国民科学研究所の必要性を提唱 6.23 高峰讓吉 築地精養軒にて「国民科学研究所設立の必要性」について演説		
1914 (大正3)	3.19 「化学研究所設立の請願」を貴衆両議院に請願 (議会散会のため目的達せられず)		7.28 第一次世界大戦勃発
1915 (大正4)	6.9 「理化学研究所設置」を決定(第36回帝国議会) 6.24 「理化学研究所」設立協議会開催(設立委員 渋沢栄一 以下18名)		1915-16年 アインシュタイン 一般相 対性原理を発表
1916 (大正5)	1.21 大隈重信内閣総理大臣宛に「理化学研究所」の 設立計画に際し政府の補助を建議 3.6 理化学を研究する公益法人の国庫補助に関する 法律公布 7.3 大隈重信首相 理化学研究所の設立発起協議会 開催		
1917 (大正6)	3.19 財団法人理化学研究所に対する民間寄附金の申 込済総額218万7000円に達し、財団法人設立 認可申請 3.20 財団法人理化学研究所設立 渋沢栄一を設立者総代として(財)理化学研 究所の設立を申請。皇室からの御下賜金、政府か らの補助金、民間からの寄付金を基にわが国の 産業の発展に資することを目的に東京・文京区 駒込の地に設立 伏見宮貞愛親王殿下を総裁に奉載 3.28 副総裁 菊池大麓 副総裁 渋沢栄一 4.26 皇室より御下賜金(毎年10万円ずつ、10年間) 6.29 長岡半太郎、池田菊苗 入所 初代所長 菊池大麓 物理学部長 長岡半太郎 化学部長 池田菊苗 8.19 菊池大麓 急逝 10.12 第2代所長 古市公威 11.12 鈴木梅太郎 入所		11.7 ロシア十月革命
1918 (大正7)	5.24 大河内正敏 入所 7.10 仁科芳雄 研究生として入所 12.19 真島利行 理研で最初の特許 インドールの製 造法	7. 富山県で米騒動	
1919 (大正8)	秋 鈴木梅太郎 合成酒の製造研究に着手		
1920 (大正9)		1.10 国際連盟に正式加入	
1921 (大正10)	4.5 仁科芳雄 留学 9.30 古市公威所長、櫻井錠二副所長辞職 10.7 第3代所長 大河内正敏 本多光太郎 入所 仁科芳雄 研究員に	4.11 尺貫法を廃し、メートル法採用	
1922 (大正11)	1.1 主任研究員制度発足(主任研究員が裁量権を もって研究室を主宰する制度)14研究室設置 1.24 池田菊苗ら「アドソール」関連の最初の特許 5.8 理研欧文報告創刊 6.7 理研彙報創刊 9.1 加藤セチ(理研初の女性研究者) 入所 9.13 高橋克己 ビタミンAをタラの肝油から分離抽出		

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
1923 (大正12)	4.1 日本で初めてビタミンAを販売 6.30 第2代総裁 伏見宮博恭王殿下 10.4 辻村みちよ 入所	9.1 関東大震災 (M7.9) 理研の被害は約3万円 (全研究費 18万1044円)	
1924 (大正13)	1.15 高橋克己 特許 ビタミンA抽出法 1.22 黒田チカ (日本女性の大学入学第1号) 入所 5.15 寺田寅彦 入所 11.20 鈴木庸生ら 「ウルトラジン」 関連の最初の特許 12.1 鯨井恒太郎ら 「アルマイト」 関連の最初の特許	1.26 皇太子裕仁親王 (昭和天皇) ご成婚	
1925 (大正14)	4.1 中谷吉郎 入所		7.29 ハイゼンベルグが行列力学を発表
1926 (大正15/ 昭和元)	11.15 海老原敬吉ら 特許 ピストンリング製造法	12.25 天皇崩御 (大正天皇) 裕仁親王 践祚	1.27 シュレーディンガーが波動方程式を発表
1927 (昭和2)	11.25 理化学興業 (株) 創立 (理研の研究を支援し、研究と発明から新産業を創出する会社で、後の理研産業団の中核となった)	4.20 保井コノ 理学博士 (東京大学) 日本における女性博士第1号	3.23 ハイゼンベルグが不確定性原理を発表
1928 (昭和3)	12.25 仁科芳雄 帰国		9. アレクサンダー・フレミングがペニシリンを発明
1929 (昭和4)	6.26 今富祥一郎 特許 金属マグネシウム製造法 11.18 黒田チカ 理学博士 (東北大学) 理学博士として保井コノに続き2番目	11. 昭和恐慌始まる (-1933)	10.24 世界恐慌始まる (-1936)
1931 (昭和6)	6.8 加藤セチ 理学博士 (京都大学) 日本で3番目	5.15 五・一五事件 犬飼毅首相暗殺	この年 国際科学会議 (ICSU) 設立 1. アーネスト・ローレンスとリビングストン サイクロトロン実験に成功 水素分子イオンを8万eVに加速 9.18 柳条湖事件 (満州事変勃発)
1932 (昭和7)	4.1 朝永振一郎 入所 6.28 櫻井季雄 特許 陽感光紙の製造法	12.28 財団法人日本学術振興会設立認可	
1933 (昭和8)	3.14 三菱造船 (株) より同社研究所 (現日本アイソトープ協会) の建物および諸設備一切および岩崎家より土地2912.64坪 (9628.6m ²) 寄附	3.27 国際連盟脱退 12.23 皇太子明仁親王誕生	1.30 ヒトラーが独首相に就任、ナチス政権獲得 10.19 ドイツ 国際連盟脱退
1934 (昭和9)	3. 理研ピストンリング 設立		
1935 (昭和10)	2. 理研特殊鉄鋼 設立 8. 理研電線 設立 10. 理研紡織 設立 12. 理研コランダム 設立		
1936 (昭和11)	2. 理研感光紙 設立 7.1 理研鋼材 設立	2.26 二・二六事件 高橋是清蔵相暗殺 11.25 日独防共協定	
1937 (昭和12)	4. 仁科芳雄、わが国初のサイクロトロン (26インチ 28トン) を製作 4.28 長岡半太郎、本多光太郎が第1回文化勲章を受賞 6. 理研護謨工業 設立 7. 理研電具 設立	7.7 盧溝橋事件 (日中戦争勃発) 11.16 日独伊防共協定	12.11 イタリア王国 国際連盟脱退
1938 (昭和13)	3. 理研金属 設立 4.1 武見太郎 入所 4. 理研鍛造、理研科学映画 設立 7. 理研酒工業 設立 9.20 湯川秀樹 入所 10. 理研ピストンリングと理研特殊鉄鋼の合併により理研重工業 設立	4.1 国家総動員法公布 (5.5施行)	3.13 ナチス・ドイツ オーストリア併合
1939 (昭和14)	3. 理研計器 設立	5.12 ノモンハン事件	9. 第二次世界大戦勃発 10.19 国立科学研究センター (CNRS) 設立 (フランス)

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き	
1940 (昭和15)		9.27 日独伊三国軍事同盟	5.27 エドウィン・マクミラン サイクロトロンで93番元素Np-238を合成（最初の元素合成の報告）	
1941 (昭和16)	7. 理研重工業ほか6社の合併により理研工業 設立	12.8 太平洋戦争勃発		
1942 (昭和17)	3.20 創立25周年記念祝賀式開催、『研究二十五年』発行			
1943 (昭和18)	12. 大サイクロトロン（60インチ、210トン）完成		11.9 イタリア王国 無条件降伏	
1944 (昭和19)		12.7 東南海地震（M7.9）		
1945 (昭和20)	4.13-14 東京空襲により駒込の建物の3分の2、設備のほとんどを失う	3.10 東京大空襲	5.7 ドイツ 降伏文書に調印	
	8.8-15 仁科芳雄らは新型原子爆弾と確認、広島・長崎を相次いで科学的調査	8.6 広島に原爆投下される 8.9 長崎に原爆投下される 8.10 ポツダム宣言受諾、太平洋戦争終結		
	11.24 サイクロトロン2基は、米国占領軍により破壊され海洋に投棄される	9.2 降伏文書に調印		
	12.6 大河内正敏 A級戦犯として指定、12.13巣鴨拘置所に収監、翌年4月釈放			
1946 (昭和21)	10.25 大河内正敏 財団理研所長辞任	11.3 日本国憲法公布（1947.5.3施行）		
	11.11 第4代所長 仁科芳雄			
1947 (昭和22)	1. 過度経済力集中排除（財閥解体指令）により理研産業団解体			
	6. ペニシリン（肺炎等治療薬）の培養に成功			
1948 (昭和23)	3.1 「財団法人理化学研究所に関する措置に関する法律」に基づき財団理研は解散、株式会社科学研究所（第1次）設立 初代社長 仁科芳雄	12.19 GHQ、経済安定9原則を指令	2.26 カイザー・ヴィルヘルム協会解散、マックス・プランク協会設立（ドイツ）	
			6.26 ウィリアム・ショックレー、バイポーラトランジスタの特許申請	
1949 (昭和24)		10. 湯川秀樹 ノーベル物理学賞受賞	10.1 中華人民共和国成立	
1950 (昭和25)	10. ストレプトマイシン（結核治療薬）の製造に着手		5. 国立科学財団（NSF）設立（アメリカ） 6.25 朝鮮戦争勃発	
1951 (昭和26)	1.10 仁科芳雄 没	9.8 サンフランシスコ講和条約署名（1952.4.28発効） 日米安全保障条約署名		
	2. 第2代社長 阪谷希一			
1952 (昭和27)	8.4 （第1次）（株）科学研究所の研究部門と生産部門の事業を分離し、研究部門のみを継承した（第2次）（株）科学研究所設立 初代会長 亀山直人、初代社長 村山威士 生産部門は科研化学（株）〔現科研製薬（株）〕となる			
	12.29 小型サイクロトロン完成（3号機）			
1953 (昭和28)		2.1 NHKテレビ放送開始		
1954 (昭和29)		1954.1-1957.6 神武景気	3.1 第五福竜丸が米国の水爆実験によって死の灰を浴びる	
			9.29 欧州原子核研究機構（CERN）設立	
1956 (昭和31)	2.4 （第2次）（株）科学研究所解散（第3次）（株）科学研究所設立 初代会長 亀山直人、初代社長 村山威士	1.1 原子力委員会設置		
		5.19 科学技術庁設置（2001、文部省と統合）		
	10. 第2代会長 村山威士、第2代社長 佐藤正典	6. 日本原子力研究所設立（統合により、現在は国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構）		
		7. 金属材料技術研究所設立（統合により、現在は国立研究開発法人 物質・材料研究機構） 8.10 原子燃料公社設立（1967、動力炉・核燃料開発事業団に吸収）		

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
		12.18 日本が国際連合に加盟	
1957 (昭和32)		1.29 南極東オングル島に上陸 昭和基地建設 7. 放射線医学総合研究所発足（現在は国立研究開発法人） 8. 日本科学技術情報センター発足（現在は国立研究開発法人 科学技術振興機構）	7.1-1958.12.31 国際地球観測年 (IGY) 10.4 人工衛星 スプートニク1号打ち上げ (ソ連)
1958 (昭和33)	10.21 理化学研究所法に基づき株式会社科研（第3次）は解散、特殊法人理化学研究所設立 初代理事長 長岡治男	3.24 第1回科学技術白書発表 10.14 東京タワー完成	1.1 欧州原子力共同体 (EURATOM) 設立 7.29 航空宇宙局 (NASA) 設立 (アメリカ)
1959 (昭和34)	12. 初代副理事長 坂口謹一郎	2. 科学技術会議設置	10.7 ルナ3号が月の裏側を撮影 (ソ連)
1960 (昭和35)			9.14 石油輸出国機構 (OPEC) 結成
1961 (昭和36)	7.1 開発部門を分離 新技術開発事業団発足 [現在は国立研究開発法人科学技術振興機構/JST]	12. 日米科学協力委員会第1回会合開催	4.12 ポストーク1号 有人宇宙飛行に成功 (ソ連)
1962 (昭和37)		8.30 国産飛行機 YS-11試験飛行に成功	
1963 (昭和38)	3.30 埼玉県大和町（現和光市）の土地22万3641m ² （約6万7700坪）を政府より現物出資	4. 国防防災科学技術センター発足（現在は国立研究開発法人防災科学技術研究所）	11.22 ジョン・F・ケネディ アメリカ大統領暗殺
1964 (昭和39)		10.1 東海道新幹線開通 10.10-10.24 第18回夏季オリンピック（東京オリンピック）開催	
1965 (昭和40)		10.2 朝永振一郎、Julian Seymour Schwinger、Richard Phillips Feynman ノーベル物理学賞受賞 11.-1970.7. いざなぎ景気	
1966 (昭和41)	5. 駒込から大和研究所（現和光地区）への移転開始 10. 160cmサイクロトロン完成、試運転開始 12.17 第2代理事長 赤堀四郎	4.1 無機材質研究所発足（統合により、現在は国立研究開発法人物質・材料研究機構）	
1967 (昭和42)	3.24 大和研究所（現和光地区）開所 6.5 主たる事務所の所在地「文京区本駒込」を「大和町」へ変更	8.3 公害対策基本法制定 10.2 動力炉・核燃料開発事業団設立（統合により、現在は国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）	
1968 (昭和43)	10. 『理研ニュース』創刊 10.18 明仁皇太子殿下（今上天皇）大和研究所行啓	10.17 川端康成 ノーベル文学賞受賞	
1969 (昭和44)		6.12 原子力船「むつ」進水 10.1 宇宙開発事業団設立（統合により、現在は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）	3.1 超音速旅客機 コンコルド処女飛行（英国） 7.20 アポロ計画による月の有人探査、アポロ11号月面到着（アメリカ）
1970 (昭和45)	4.15 第3代理事長 星野敏雄	2.11 東大宇宙航空研究所 初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げに成功	
1971 (昭和46)		4.21 科学技術会議5号答申（総合的科学技術の基本について） 6.17 沖縄返還調印 7.1 環境庁発足（2001、環境省に） 10. 認可法人海洋科学技術センター設立（現在は国立研究開発法人）	12.2 マルス3号が火星に軟着陸 (ソ連) 12.23 「がんの10年」(アメリカ)
1972 (昭和47)	3.31 板橋分所（宇宙線研究室）の土地約3819m ² （約1100坪）が政府から現物出資	5. 科学技術会議 ライフサイエンス懇談会設置 9.29 日中国交正常化	3.1 『成長の限界』刊行（ローマクラブ）
1973 (昭和48)		10.23 江崎玲於奈、Ivar Giaever、Brian David Josephson ノーベル物理学賞受賞	10. 石油輸出国機構 (OPEC) 原油生産削減（第1次オイルショック）
1974 (昭和49)	5.1 ライフサイエンス推進部を駒込に設置 11.16 理研OB会発足	7. 第1回日仏科学技術協力混合委員会開催 サンシャイン計画発足	

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
		10.8 佐藤栄作元首相、Seán MacBride ノーベル平和賞受賞	
1975 (昭和50)	4.16 第4代理事長 福井伸二	5. 日独科学技術協力協定にもとづく第1回合同委員会開催	2. 組換えDNA分子に関するアシロマ会議 5.30 欧州宇宙局 (ESA) 設立
1976 (昭和51)		10.29 科学技術庁に地震予知推進本部を設置	
1977 (昭和52)	3.8 和光隣接地約1万m ² (約3000坪)が政府より現物出資		
1978 (昭和53)	11.18 第1回科学講演会開催	5. 航空・電子等技術審議会設置	
1979 (昭和54)		5.2 エネルギー分野の研究開発に関する日米協力協定 6.28 第5回先進国首脳会議(東京サミット)開催 8.9 科学技術会議第8号答申(遺伝子組換え研究の推進について) 8. 組換えDNA実験指針ガイドラインを決定	3.28 アメリカ、スリーマイル島原子力発電所で放射能漏れ事故 1979-80年 第2次オイルショック
1980 (昭和55)	3. リニアック完成 4.22 第5代理事長 宮島龍興 7.31 遺伝子組換え研究施設(P1~P4)、茨城県筑波郡谷田部町(現つくば市)に建設方針を決定	3. 筑波研究学園都市概成	
1981 (昭和56)		9. 日米エネルギー協定に基づく「光合成による太陽エネルギー転換プロジェクト」を取り決め 10. 創造科学技術推進制度(ERATO)発足 10.18 福井謙一、Roald Hoffmann ノーベル化学賞受賞	4.12 スペースシャトル初飛行(アメリカ)
1982 (昭和57)	5.4 中国科学院と研究協力協定		
1983 (昭和58)	2.23 研究室業績レビュー開始	1.27 青函トンネル開通	この年 ESPRIT (European Strategic Program on Research in Information Technology) 発足
1984 (昭和59)	1.30 パスツール研究所(仏国)と姉妹研究所 3.31 組換えDNA実験棟完成 5.3 連邦科学産業研究機構(オーストラリア)と研究協力協定 6.28 マックス・プランク協会(独国)と研究協力協定 10.1 ライフサイエンス筑波研究センター(現筑波研究所)を筑波研究学園都市(茨城県つくば市)に開設、初代所長 深田栄一	4.24 科学技術会議第10号答申(ライフサイエンスの研究開発基本計画) 11.27 科学技術会議第11号答申(長期展望に立った科学技術の振興の基本方針について)	
1985 (昭和60)		3.17-9.16 国際科学技術博覧会(科学万博つくば'85)開催 6.1 男女雇用機会均等法成立 7.1 臨時行政改革審議会発足(答申は翌年6.10)	
1986 (昭和61)	10.1 国際フロンティア研究システム(I期)を現和光地区に開設、初代システム長 久保亮五	3. 科学技術政策大綱閣議決定 8.13 H-Iロケット打ち上げに成功 12. バブル景気始まる	1.28 スペースシャトル「チャレンジャー」爆発事故(アメリカ) 4.26 チェルノブイリ原発事故(ソ連)
1987 (昭和62)	1.23 リングサイクロトロン完成 9.30 「理化学研究所と親しむ会」発足	4.1 国鉄分割、JR7社発足 10.12 利根川進 ノーベル生理学・医学賞受賞	2.23 超新星SN 1987A観測される 6.8 ベネチア・サミットでヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム提案 11. 地球温暖化に関するペラジオ会議(持続可能な開発の概念を提唱)

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
1988 (昭和63)	4.22 第6代理事長 小田稔	3.13 青函トンネル開業	この年 国際熱核融合炉計画 (ITER) 発足 気候変動に関する政府間パネル：IPCC が設置
	6.30 P4実験開始 (つくば)		4.30 ヒトゲノム機構 (HUGO) 設立
			8.23 スペシャル301条 (アメリカ) (知的財産権に対する対外制裁)
			9. 国際宇宙ステーション計画 (ISS) 計画 発足
1989 (昭和64/ 平成元)	3.31 P4実験終了 (つくば)	1.7 天皇崩御 (昭和天皇) 明仁親王踐祚	11.10 ベルリンの壁崩壊
	4.1 埼玉大学と連携大学院設立 (2017.4.1現在連携大学院は39校)	1.19 「しんかい6500」進水	
	10.1 基礎科学特別研究員制度発足		
	10.5 徳仁皇太子殿下理化学研究所 (和光) 行啓		
	10.25 インドネシア技術評価応用庁と研究協力協定		
	11.4 韓国科学技術研究院と姉妹協定		
1990 (平成2)	10.1 フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設、初代センター長 西澤潤一		4.20 ハッブル宇宙望遠鏡の打ち上げ (アメリカ)
1991 (平成3)	5. 特別研究室制度発足		1.17 湾岸戦争勃発
	11.13 大型放射光施設SPring-8建設開始		12.25 ソビエト連邦崩壊
1992 (平成4)	3.12 天皇陛下理化学研究所 (和光) 行幸	4.24 科学技術政策大綱	6.3 リオデジャネイロ地球サミット：国連環境会議
		9.12 日本人初の宇宙飛行士 毛利衛が宇宙で材料実験	
1993 (平成5)	6.21 第1回「理研アドバイザー・カウンシル」を開催		11.1 欧州連合 (EU) 発足
	10.1 第7代理事長 有馬朗人 バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋に開設、センター長 伊藤正美		
1994 (平成6)	4.5 韓国化学研究所と姉妹協定	2.4 H-IIロケット打ち上げに成功	3. 国際科学技術センター (ISTC) 設立 5.6 英仏海峡トンネル開通
		4.5 高速増殖原型炉「もんじゅ」が臨界	
		7.8 日本人初の女性宇宙飛行士 向井千秋が宇宙実験	
		10.13 大江健三郎 ノーベル文学賞受賞	
1995 (平成7)	4.28 英国ラザフォード・アップルトン研究所 (RAL) にRAL支所を開設、初代支所長 永嶺謙忠	1.17 阪神・淡路大震災 (M7.3)	
	10.23 ヘルシンキ工科大学 (フィンランド) と研究協力協定	3.20 地下鉄サリン事件	
		3.24 1万m級無人探査機「かいこう」が1万911.4mの潜航に成功 11.15 科学技術基本法制定	
1996 (平成8)	6.25 ワイツマン研究所 (イスラエル) と研究協力協定	7.2 科学技術基本計画閣議決定	7.5 培養細胞からの核移植による羊“ドリー”誕生 (英国)
	7.1 理研ベンチャー第1号設立、フォトンチューニング (株) [現 (株) メガオプト] (2017.4.1現在20社、累計43社)	10. 日本科学技術情報センターと新技術開発事業団が統合し、科学技術振興事業団が発足	
	10.1 ジュニア・リサーチ・アソシエイト制度発足 地震国際フロンティア研究プログラムを開始、初代研究リーダー 上田誠也		
1997 (平成9)	9.19 第1回特許フェア開催		5.3 IBM Deep Blueがチェス王者ガリリ・カスバロフに勝利 7.4 マーズ・パスファインダがエアバックを使って火星に着陸 (アメリカ) 12.1 第3回気候変動枠組条約締約国会議 (地球温暖化防止京都会議)
	9.23 国立研究所 (カナダ) と研究協力協定		
	10.1 播磨研究所 (兵庫県佐用郡) 発足、所長 上坪宏道 脳科学総合研究センターを和光本所内に開設、初代所長 伊藤正男 米国ブルックヘブン国立研究所 (BNL) に理研BNL研究センターを開設、初代センター長 李政道		
	10.6 大型放射光施設SPring-8 供用開始		

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
1998 (平成10)	1.27 地震国際フロンティア研究センターを兵庫県三木市に開設(2001年度から独立行政法人防災科学技術研究所へ移管)、初代センター長 亀田弘行	5.6 大学等技術移転促進法(TLO法)制定	11.20 国際宇宙ステーション(ISS)建設開始
	8.1 第8代理事長 小林俊一	6.12 行政改革基本法制定(中央省庁等改革基本法)	
	10.1 ゲノム科学総合研究センターを開設、初代所長 和田昭允 理研-MIT脳科学研究センターを開設	7.4 日本初の火星探査機「のぞみ」が打ち上げに成功(火星軌道への投入は断念) 10.1 動力炉・核燃料開発事業団が核燃料サイクル機構に改組(現在は日本原子力研究開発機構)	
1999 (平成11)	6. 脳科学総合研究センターで電気ポットに毒物混入(時効)	1. すばる望遠鏡(アメリカ・ハワイ)完成	1.1 通貨ユーロ利用開始
	10.1 国際フロンティア研究システムをフロンティア研究システムに改称、初代システム長 丸山瑛一	8.13 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法制定 9.30 民間核燃料施設(JCO)で臨界事故	1.24 情報技術イニシアチブ(IT ²)を開始
2000 (平成12)	4.1 横浜研究所発足、初代所長 吉良爽 植物科学研究センターを横浜研究所内に開設、初代センター長 杉山達夫 遺伝子多型研究センターを横浜研究所内に開設、初代センター長 豊島久真男 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組、初代所長 宮林正恭 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所内に開設、初代センター長 竹市雅俊	10.18 Alan Jay Heeger, Alan Graham MacDiarmid, 白川英樹 ノーベル化学賞受賞 12.6 ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律成立	1.21 ナノテクノロジー・イニシアティブ(アメリカ)
	1.1 バイオリソースセンターを筑波研究所内に開設、初代センター長 森脇和郎(就任4.1)	1.6 省庁統合、文部省と科学技術庁を統合し、文部科学省設立 総合科学技術会議設置	9.11 同時多発テロ(アメリカ)
	7.6 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設、初代センター長 谷口克	6.21 国立研究機関が独立行政法人へ特殊法人等改革基本法制定 10.11 William S. Knowles, 野依良治, K. Barry Sharpless ノーベル化学賞受賞	
2002 (平成14)	4.1 主任研究員研究室群(和光)を中央研究所として組織化、初代所長 井上頼直 神戸研究所を兵庫県神戸市に開所、初代所長 柴田勉 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所に移設	10.8 Raymond Davis Jr., 小柴昌俊, Riccardo Giacconi ノーベル物理学賞受賞 10.9 John B. Fenn, 田中耕一, Kurt Wütrich ノーベル化学賞受賞	
	9.30 特殊法人理化学研究所解散	3.1 知的財産基本法施行	2.1 スペースシャトル「コロンビア」空中分解(アメリカ)
2003 (平成15)	10.1 独立行政法人理化学研究所設立、初代理事長 野依良治	5.9 小惑星探査機「はやぶさ」打ち上げ 7.16 国立大学法人法公布(10.1施行) 10.1 特殊法人が独立行政法人へ 宇宙科学研究所・航空宇宙技術研究所・宇宙開発事業団を統合し、独立行政法人宇宙研究開発機構(JAXA)を設立	4.14 ヒトゲノム解読完了宣言
	4.1 研究ブライオリティー会議発足 産業界との「融合的連携研究制度」発足	1.19 自衛隊イラク派遣開始	12.26 スマトラ沖地震
	4.7 りけんキッズわこう運営開始	4.1 海洋科学技術センターと東京大学海洋研究所(研究船・運行)を統合し海洋研究開発機構設立 国立大学等が国立大学法人へ	
4.9 東京大学と連携協力協定 9.28 「新発見の113番元素」を発表			
2005 (平成17)	1. 理研科学者会議発足	1.26 京都議定書発効	8.8 イネゲノム塩基配列解読終了(国際コンソーシアム)
	4.1 知的財産戦略センター開設	3.25-9.25 日本国際博覧会(愛知万博)「愛・地球博」	
	7.1 感染症研究ネットワーク支援センター開設		
	9.1 分子イメージング研究プログラム開設 10.1 放射光科学総合研究センター開設		
2006 (平成18)	1.1 次世代スーパーコンピュータ開発実施本部設置 シンガポール連絡事務所設置	9.30 国産旅客機YS-11、商用のもの全機退役	8.24 国際天文学連合により、冥王星が惑星から除外、新設された準惑星に分類
	3.1 X線自由電子レーザー計画推進本部設置		
	4.1 仁科加速器研究センター開設		
	10.3 天皇后両陛下下理化学研究所(和光)行幸啓		
	12.28 超伝導リングサイクロトロン完成		

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
2007 (平成19)	4.1 分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に開設	7.16 新潟県中越沖地震 (M6.8) 9.14 月観測衛星「かぐや」打ち上げ	2.2 国際連合気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、地球温暖化で、100年後の地球の平均気温が、20世紀末に比べ1.1-6.4℃上昇という予測を発表
2008 (平成20)	3.31 ゲノム科学総合研究センター廃止 4.1 第2期中期計画スタート 中央研究所、フロンティア研究システムを統合し、基幹研究所開設 オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称 10.1 分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設	10.7 南部陽一郎、小林誠、益川敏英 ノーベル物理学賞受賞 10.8 下村脩、Martin Chalfie、Roger Yonchien Tsien ノーベル化学賞受賞	5.12 四川大地震 (中国) 9.15 世界金融危機 (リーマン・ブラザーズ破綻)
2009 (平成21)	9.8 主任研究員が背任罪で逮捕	2.13 かぐやのデータにより、世界最初の月全体の地形図および重力地図が、国立天文台や国土地理院などの研究者チームにより作製 5.21 裁判員制度施行 7.19 宇宙実験棟「きぼう」完成 11.13 事業仕分け (省庁が行う449事業が対象)、次世代スーパーコンピュータプロジェクト予算凍結の判定	この年 世界天文年2009
2010 (平成22)	4.1 社会知創成事業開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称 7.1 計算科学研究機構開設	6.13 小惑星探査機「はやぶさ」帰還 10.6 根岸英一、鈴木章、Richard Fred Heck ノーベル化学賞受賞	
2011 (平成23)	4.1 生命システム研究センター開設 HPCI計算生命科学推進プログラム開設 6. 開発中のスーパーコンピュータ「京」TOP500で性能世界第一位	3.11 東日本大震災 (M9.0)、福島第一原子力発電所事故	この年 世界化学年 7.21 スペースシャトル全機退役
2012 (平成24)	3.7 X線自由電子レーザー施設「SACLA」供用開始 9.28 スーパーコンピュータ「京」共用開始	10.8 John Gurdon、山中伸弥 ノーベル生理学・医学賞受賞	7.4 欧州合同原子核研究機構 (CERN)、LHC実験により新たな粒子を発見したと発表 この年 世界人口70億人を突破
2013 (平成25)	4.1 基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター開設 基幹研究所の一部を改組し、光子工学研究領域開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センター開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センター開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センター開設 予防医療・診断技術開発プログラム開設 グローバル研究クラスタ開設 新しい主任研究員制度と理研科学者会議発足		10.4 CERN、昨年7月に発見した新粒子をヒッグス粒子と確定
2014 (平成26)	2.13 理研の研究不正に関する通報窓口に、研究所職員が発表した論文に疑義がある、との相談 STAP論文問題発生 7.2 STAP細胞に関する研究論文の取り下げ 9.12 「滲出型加齢黄斑変性に対する自家iPS細胞由来網膜色素上皮 (RPE) シート移植に関する臨床研究」第一症例目の被験者に対し、移植実施 11.21 発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センター開設	5.14 若田光一宇宙飛行士 国際宇宙ステーションより帰還、初の船長任務と日本人最長の一度の宇宙滞在188日と通算348日を達成 6.6 独立行政法人通則法の一部を改正する法律成立 (2015.4.1施行) 9.27 御嶽山噴火 多数の死傷者が出る 10.7 赤崎勇、天野浩、中村修二 ノーベル物理学賞受賞	

年	理研の歩み	日本の動き	世界の動き
2015 (平成27)	3.31 新興・再興感染症研究ネットワーク推進センター廃止	10.5 William Cecil Campbell、大村智、屠呦呦 ノーベル生理学・医学賞受賞	11.13 パリ同時多発テロ事件
	4.1 独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更 初代理事長 松本紘	10. マイナンバー通知開始 10.6 梶田隆章、Arthur Bruce McDonald ノーベル物理学賞受賞	
	7.1 社会知創成事業を産業連携本部へ改称		
	12.31 113番元素の命名権獲得		
2016 (平成28)	3.1 科学技術ハブ推進本部設置	4.14- 熊本地震 4.16 (M7.3) が本震とされている	2.11 LIGOで重力波を検出 (検出は2015.9.14)
	3.30 運営・改革モニタリング委員会による再発防止策の最終確認	5.11 特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法成立 (10.1施行)	6.23 英国、国民投票でEU離脱を決定
	4.14 革新知能統合研究センター開設	10.3 大隅良典 ノーベル生理学・医学賞受賞	11.4 地球温暖化対策パリ協定発効
	10.1 特定国立研究開発法人に指定		
	11.1 数理創造プログラム開設		
	11.30 113番元素の元素名が「nihonium (ニホニウム)」、元素記号が「Nh」に決定		
2017 (平成29)	3.28 「滲出型加齢黄斑変性に対する他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞懸濁液移植に関する臨床研究」の1例目の移植手術の実施		
	4.26 理化学研究所創立百周年記念式典開催 日本郵便から「理化学研究所創立100周年」記念切手発行		